

国名		アルメニア共和国			
プロジェクト名		和	民間セクター開発計画 予備調査		
		外	Preliminary Study for the Private Sector Development in the Republic of Armenia		
調査団	団長	氏名	加藤 俊伸	総支出経費	14,813,906 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課課長代理	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P 形
	調査団員数	5名	計画申請	平成10年5月11日 国協(鉱調)第4-253号	
	現地調査期間	平成10年6月1日~6月24日	計画承認	平成10年6月9日平成10・05・22通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成11年3月31日	
使用コンサルタント名		株式会社国際開発アソシエツ (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 朝熊由美子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルメニアは、1991年9月の独立後、市場経済化を標榜し、関連する法整備を行い、国営企業の民営化を促進した。1994年からの3年間の民営化プログラムに基づき、1996年9月までに、4,100(全体の80%)の小企業が民営化され、800(40%)以上の中・大企業が売却に出された。しかしながら、民営化後の企業は、経済危機による未払債務の増加、(特に工業部門における)資金不足、企業経営の知識・経験不足等の問題を抱えている。かかる状況から、アルメニア政府は日本政府に対し、開発調査新規条件として、「民間セクター開発計画」を要請した。

かかる状況から、1998年2月、同国関係機関に要請の詳細な内容を確認するとともに、開発調査についての説明を行い、開発調査で対応可能かどうかの検討を行い、加えて、開発調査実施検討に必要な情報を収集することを目的として、鉱工業プロジェクト選定確認調査団派遣を実施した。その結果、アルメニア側は、引き続き市場経済化及びそれに伴う民間セクターの発展を指向しており、開発調査の実施に対し、高い期待を有していることが確認された。また、先方が希望する内容が、開発調査で対応可能であることも確認された。先方の希望する調査内容は、1. 経済社会状況調査、2. 対象サブセクターの現状・問題点・可能性の調査、3. 対象企業(対象サブセクターから1社を選定)の詳細な診断及び指導・提言、4. 政府及び企業に対する実行計画の策定、であることが確認された。また、先方は、重点サブセクターについてはより詳細な調査を実施することを希望した。プロジェクトが採択された場合、企業開発外国投資促進庁が実施機関となり、通商産業省中小企業局が協力することが確認された。

本予備調査は、先方関係機関と調査内容についての協議を行い、合意に達した場合には、S/Wの締結を行うとともに、本格調査実施のために必要な情報を収集することを目的として実施された。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査内容について、アルメニア側と合意に達し、S/Wの署名を行った。また調査実施に関するその他の合意事項をM/Mにとりまとめ、双方の確認を行った。合意内容は以下のとおりである。

(調査対象サブセクター) アルメニア側は、ハイテク産業、電気・電子産業、化学工業、バイオテクノロジー、機械産業、部品産業の6セクターから重点サブセクターを選定したい意向を表した。これらに属する企業に簡易調査を行った結果、ハイテク産業はソ連時代の研究所でありセクターとして捉えることが困難であること、化学工業の多くは重化学工業で稼働率が極めて低く開発調査の実施による再建は困難であること、バイオテクノロジーは広義の化学工業で必ずしもバイオテクノロジーを利用したものでないこと、部品産業はセメントや木材などの原材料を製造する企業でありセクターとして捉えることが困難であることが判明した。その結果、電気・電子産業、機械産業、化学(薬品)の3業種を重点サブセクターとすることとした。

(調査対象企業) 各重点サブセクターから10社程度に対して簡易診断を行い、その中から各重点サブセクター1社をモデル企業として選定し、より詳細な調査を行う対象とすることとした。
(直接投資の促進) アルメニア側は、本件調査に外国投資の具体的実現を目的及び成果に含めるよう要請したが、日本側は投資の実現はあくまでも企業の判断で行うべきものであり、それを調査の目的や成果にはできないが、投資促進政策や技術移転をマスタープランの中に含めることで合意した。

(技術移転) アルメニア側は、本件調査に対して、単なるマスタープランの作成ではなく、具体的な技術移転や成果を高く期待している。アルメニア側の希望を受け、調査の過程で技術移転を行うとともに、日本人コンサルタントによるセミナーを実施することとした。また、可能な範囲で研修員の受入を行うこととした。

(3) その他(今後の見通し等)

コンサルタント選定を経て、1998年10月から本格調査が開始した。1999年6月のドラフト・ファイナル・レポート説明を経て、8月に最終報告書が先方政府に提出される予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(43000) 1999/5/13 17:22

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	6,598,000	1,638,000	100,000			417,000	8,753,000				417,000	8,753,000
	b コンサ契約分					6,281,000	315,000	6,596,000				315,000	6,596,000
	合計	6,598,000	1,638,000	100,000		6,281,000	732,000	15,349,000				732,000	15,349,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	6,597,863	1,589,493	30,000			1,500	8,218,856				1,500	8,218,856
	b コンサ契約分					6,281,000	314,050	6,595,050				314,050	6,595,050
	合計	6,597,863	1,589,493	30,000		6,281,000	315,550	14,813,906				315,550	14,813,906
差 引 額	a 直営分	137	48,507	70,000			415,500	534,144				415,500	534,144
	b コンサ契約分						950	950				950	950
	合計	137	48,507	70,000			416,450	535,094				416,450	535,094

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または①-⑤) (内税)
(株) 国際開発アソシエイツ						

国名		ポーランド共和国			
プロジェクト名		和	ポーランド省エネルギー計画マスタープラン調査本格調査		
		外	The Master Plan Study for Energy Conservation in the Republic of Poland		
調査団	団長	氏名	竹村 洋三	総支出経費	189,230,992 円
		所属	財団法人省エネルギーセンター	調査の種類	予備—事前 本格 P/F—F/U—P 形
	調査団員数	26 名	計画申請	平成10年5月7日 国協(鉦調)第5-32号 平成10年12月4日 国協(鉦調)第12-54号	
	現地調査期間	平成10年9月1日~11月5日	計画承認	平成10年5月20日平成10・05・11通第5号 平成11年1月5日平成10・12・18通第2号	
	報告書説明期間	平成11年3月10日~3月23日	調査完了日	平成11年3月31日	
使用コンサルタント名		財団法人省エネルギーセンター(業務実施契約・役務提供契約)	担当	工業開発調査課 朝熊由美子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ポーランドでは、2000年までにGDPあたりのエネルギー消費の20%削減を目指しており、そのために、ポーランド省エネルギー公社(KAPE)が、「EC-2001省エネ・マスタープラン」の制定を企画している。本調査は、かかるポーランド側の取り組みに資するため、ポーランドにおけるエネルギー消費の実態調査と、それに基づく省エネ推進のための政策提言を行うことを目的としている。

調査の内容は以下のとおりである。

1. 省エネルギーの現状調査

- 1) ポーランドの国情(概要、歴史、工業開発計画等)
- 2) エネルギー政策(省エネルギー法、制度、財政・税制支援等)
- 3) エネルギー計画(エネルギー事情一般、中長期エネルギー需給見通し、エネルギー価格等)
- 4) 対象セクターの現状(セクターの概要、各生産量、エネルギー消費量等)

2. 省エネルギーポテンシャルの推定

3. 省エネルギー政策の低減

4. 省エネルギー推進アクションプランの作成

- 1) ほとんど投資不要のケース
- 2) 多少の投資を必要とするケース
- 3) 大きな投資が必要なケース

5. モデル工場の簡易・詳細診断調査

6. エネルギー診断測定マニュアルの作成

7. エネルギー診断方法のガイドラインの作成

対象セクターは、鉄鋼、化学、窯業、機械、食品の5セクターとする。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

対象5セクターについて、省エネルギー対策の経済評価及び関係機関・工場調査を実施した結果、省エネルギー対策A「エネルギー管理改善の政策(幹部・管理者研修、技術者・専門家研修、情報提供、モデル工場の設置、インセンティブ付与、ESCO導入と企業化支援、省エネルギー推進機関設置)、エネルギー価格政策、近代化・合理化のための政策」、省エネルギー対策B「(シナリオAに加え)エネルギー管理改善政策の強化(エネルギー多消費工場の指定、詳細診断の実施)、経済的インセンティブの供与(長期・低利の融資)」を行う必要がある。

対象セクターの省エネルギーの経済的ポテンシャル(対1997年比)は、対策Aを実施した場合には2000年には10%減、2003年には18%減、対策Bを実施した場合は同13%減、18%減となる。また、環境効果では、これら対策を実施しない場合は、2000年のNO₂、SO₂、CO₂の排出量は、9%増、7%増、8%増、2003年は、同19%増、16%増、18%増となるが、対策Aを実施した場合は、2000年は同4%減、5%減、4%減、2003年は同4%減、7%減、5%減となる。また、対策Bを実施した場合は、2000年は同6%減、8%減、6%減、2003年は同9%減、12%減、10%減となることと推定され、省エネルギーによる環境改善効果は極めて高い。

(3) その他(今後の見通し等)

平成11年6月に最終報告書が完成し、7月にポーランド側へ送付される予定である。

KAPEは、本調査結果に基づいて、2000年度の予算要求に、省エネルギー推進機関(ECTC)設立を含める予定である。ECTC設置の具体的な計画(組織、活動内容等)にアドバイスをを行うために、平成11年5月から3カ月間、短期専門家2名が派遣される。KAPEは、石油ショック以降、急速に省エネルギー政策を推進し成功を収めた日本の経験に基づく開発調査の結果を高く評価しており、将来的にはECTC強化のために、プロジェクト方式技術協力を実施したいという希望を有している。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(44000) 1999/5/20 11:23

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	795,000	208,000		32,000		52,000	1,087,000	35,150,000	1,758,000	36,908,000	1,810,000	37,995,000
	b コンサ契約分	22,864,000	13,277,000	7,302,000	1,081,000	106,668,000	7,560,000	158,752,000				7,560,000	158,752,000
	合計	23,659,000	13,485,000	7,302,000	1,113,000	106,668,000	7,612,000	159,839,000	35,150,000	1,758,000	36,908,000	9,370,000	196,747,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	559,870	28,297		29,370		1,468	619,005	32,866,537		32,866,537	1,468	33,485,542
	b コンサ契約分	22,774,000	11,610,000	7,302,000	1,000,000	105,643,000	7,416,450	155,745,450				7,416,450	155,745,450
	合計	23,333,870	11,638,297	7,302,000	1,029,370	105,643,000	7,417,918	156,364,455	32,866,537		32,866,537	7,417,918	189,230,992
差 引 額	a 直営分	235,130	179,703		2,630		50,532	467,995	2,283,463	1,758,000	4,041,463	1,808,532	4,509,458
	b コンサ契約分	90,000	1,667,000		81,000	1,025,000	143,550	3,006,550				143,550	3,006,550
	合計	325,130	1,846,703		83,630	1,025,000	194,082	3,474,545	2,283,463	1,758,000	4,041,463	1,952,082	7,516,008

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場近代化計画予備調査 (Cチーム)		
		外	THE PRELIMINARY STUDY FOR THE FACTORY MODERNIZATION IN THE REPUBLIC OF CHINA		
調査団	団長	氏名	加藤 俊伸	総支出経費	9,607,089 円
		所属	国際協力事業団 工業開発調査課	調査の種類	予備
	調査団員数	7名	計画申請	10年5月18日 国協(鈷調)第 5-33号	
	現地調査期間	98.7.1 ~ 98.7.15	計画承認	10年6月9日 100522 通第 1 号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	10年 7月24日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工、IMG (役務実施契約)	担当	工業開発調査課 谷川 隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

<調査目的>

本件調査は上記近代化計画調査事業の一環として、本年度同政府より要請のあった2セクター、13工場、ならびに当方で選定した3セクターを対象とする。具体的には、遼寧省鞍山市の鉄鋼セクター及び2工場、四川省綿陽市のセメントセクター及び2工場、山東省煙台市並びに四川省綿陽市の機械セクター及び5工場、山東省煙台市の繊維セクター及び4工場について、本格調査の実施可能性判断のための情報収集と実施に関する中国側との協議を目的とする予備調査である。

また、今後、中国側の要望として、98年度より人材育成にも力を入れて欲しいとの要請があった。本調査では、本格調査時に行う工場診断コンサルティングのカリキュラム案等を作成する予定である。

<調査の内容>

(1) 国内準備期間

- ア 調査対象業種に関する資料、関連情報の収集、分析
- イ 調査対象工場に対する質問票の作成
- ウ 本格調査実施細則案の検討
- エ 対処方針案の作成、検討

(2) 現地派遣期間

- ア 調査対象工場の実地調査、関係者への質問調査
- イ 本格調査の調査対象製品、調査内容の確認
- ウ 本格調査実施細則に関する協議

(3) 帰国後整理期間

- ア 現地調査結果及び収集資料等の整理分析
- イ 予備調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本予備調査の結果

- ・煙台市機械部品工業セクター調査 (Cチーム)
(含む煙台トラクター部品工場、山東楷震ピストン工場)
- ・綿陽市セメントセクター (Bチーム)
(含む双馬セメント工場、浮山セメント工場)
- ・綿陽新華エンジン工場 (Bチーム)
- ・鞍山第一圧延工場 (Aチーム)、を本格調査の対象とすることを決定した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査を98年10月より開始。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(45100) 1999/5/21 17:02

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	1,919,000	143,000		756,000		141,000	2,959,000				141,000	2,959,000
	b コンサル契約分					1,858,000	93,000	1,951,000				93,000	1,951,000
	合計	1,919,000	143,000		756,000	1,858,000	234,000	4,910,000				234,000	4,910,000
変 更 額	a 直営分	947,000	569,000	27,000	164,000		86,000	1,793,000				86,000	1,793,000
	b コンサル契約分					3,734,000	187,000	3,921,000				187,000	3,921,000
	合計	947,000	569,000	27,000	164,000	3,734,000	273,000	5,714,000				273,000	5,714,000
変 更 後 額	a 直営分	2,866,000	712,000	27,000	920,000		227,000	4,752,000				227,000	4,752,000
	b コンサル契約分					5,592,000	280,000	5,872,000				280,000	5,872,000
	合計	2,866,000	712,000	27,000	920,000	5,592,000	507,000	10,624,000				507,000	10,624,000
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	2,865,936	542,670	24,651	301,000		1,232	3,735,489				1,232	3,735,489
	b コンサル契約分					5,592,000	279,600	5,871,600				279,600	5,871,600
	合計	2,865,936	542,670	24,651	301,000	5,592,000	280,832	9,607,089				280,832	9,607,089
差 引 額	a 直営分	64	169,330	2,349	619,000		225,768	1,016,511				225,768	1,016,511
	b コンサル契約分						400	400				400	400
	合計	64	169,330	2,349	619,000		226,168	1,016,911				226,168	1,016,911

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
石川島播磨重工業 (株)						
(有) アイエムジー						

No 10-45(2)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場近代化計画予備調査 (Bチーム)		
		外	THE PRELIMINARY STUDY FOR THE FACTORY MODERNIZATION IN THE REPUBLIC OF CHINA		
調査団	団長	氏名	渡邊 政壽	総支出経費	4,860,845 円
		所属	通商産業省 技術協力課	調査の種類	予備
	調査団員数	6名	計画申請	10年5月18日 国協(鉦調)第 5-33号	
	現地調査期間	98.7.6 ~ 98.7.15	計画承認	10年6月9日 100522 通第 1 号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	10年 7月24日	
使用コンサルタント名		サイエス (役務実施契約)	担当	工業開発調査課 谷川 隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

<調査目的>

本件調査は上記近代化計画調査事業の一環として、本年度同政府より要請のあった2セクター、13工場、ならびに当方で選定した3セクターを対象とする。具体的には、遼寧省鞍山市の鉄鋼セクター及び2工場、四川省綿陽市のセメントセクター及び2工場、山東省煙台市並びに四川省綿陽市の機械セクター及び5工場、山東省煙台市の機械セクター及び4工場について、本格調査の実施可能性判断のための情報収集と実施に関する中国側との協議を目的とする予備調査である。

また、今般、中国側の要望として、98年度より人材育成にも力を入れて欲しいとの要請があった。本調査では、本格調査時に行う工場診断コンサルティングのカリキュラム案等を作成する予定である。

<調査の内容>

(1) 国内準備期間

- ア 調査対象業種に関する資料、関連情報の収集、分析
- イ 調査対象工場に対する質問票の作成
- ウ 本格調査実施細則案の検討
- エ 対処方針案の作成、検討

(2) 現地派遣期間

- ア 調査対象工場の実地調査、関係者への質問調査
- イ 本格調査の調査対象製品、調査内容の確認
- ウ 本格調査実施細則に関する協議

(3) 帰国後整理期間

- ア 現地調査結果及び収集資料等の整理分析
- イ 予備調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

本予備調査の結果

- ・煙台市機械部品工業セクター調査 (Cチーム)
(含む煙台トラクター部品工場、山東楮震ピストン工場)
- ・綿陽市セメントセクター (Bチーム)
(含む双馬セメント工場、浮山セメント工場)
- ・綿陽新華エンジン工場 (Bチーム)
- ・鞍山第一圧延工場 (Aチーム)、を本格調査の対象とすることを決定した。

(3) その他 (今後の見通し等)

本格調査を98年10月より開始。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(45200) 1999/5/21 16:23

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	1,909,000	308,000		1,064,000		165,000	3,446,000				165,000	3,446,000
	b コンサル契約分					2,153,000	108,000	2,261,000				108,000	2,261,000
	合計	1,909,000	308,000		1,064,000	2,153,000	273,000	5,707,000				273,000	5,707,000
変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	1,908,706	306,495		384,994			2,600,195					2,600,195
	b コンサル契約分					2,153,000	107,650	2,260,650				107,650	2,260,650
	合計	1,908,706	306,495		384,994	2,153,000	107,650	4,860,845				107,650	4,860,845
差引額	a 直営分	294	1,505		679,006		165,000	845,805				165,000	845,805
	b コンサル契約分						350	350				350	350
	合計	294	1,505		679,006		165,350	846,155				165,350	846,155

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(株) サイエス						

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場近代化計画予備調査 (Aチーム)		
		外	THE PRELIMINARY STUDY FOR THE FACTORY MODERNIZATION IN THE REPUBLIC OF CHINA		
調査団	団長	氏名	宇佐美 毅	総支出経費	4,304,215 円
		所属	国際協力事業団 専門技術嘱託	調査の種類	予備
	調査団員数	6名	計画申請	10年5月18日 国協(欽調)第 5-33号	
	現地調査期間	98.7.7 ~ 98.7.15	計画承認	10年6月9日 100522 通第 1 号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	10年 7月24日	
使用コンサルタント名		インターナショナルコンサルティングサービス (役務実施契約)	担当	工業開発調査課 谷川 隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

<調査目的>

本件調査は上記近代化計画調査事業の一環として、本年度同政府より要請のあった2セクター、13工場、ならびに当方で選定した3セクターを対象とする。具体的には、遼寧省鞍山市の鉄鋼セクター及び2工場、四川省綿陽市のセメントセクター及び2工場、山東省煙台市並びに四川省綿陽市の機械セクター及び5工場、山東省煙台市の繊維セクター及び4工場について、本格調査の実施可能性判断のための情報収集と実施に関する中国側との協議を目的とする予備調査である。

また、今般、中国側の要望として、98年度より人材育成にも力を入れて欲しいとの要請があった。本調査では、本格調査時に行う工場診断コンサルティングのカリキュラム案等を作成する予定である。

<調査の内容>

(1) 国内準備期間

- ア 調査対象業種に関する資料、関連情報の収集、分析
- イ 調査対象工場に対する質問票の作成
- ウ 本格調査実施細則案の検討
- エ 対処方針案の作成、検討

(2) 現地派遣期間

- ア 調査対象工場の実地調査、関係者への質問調査
- イ 本格調査の調査対象製品、調査内容の確認
- ウ 本格調査実施細則に関する協議

(3) 帰国後整理期間

- ア 現地調査結果及び収集資料等の整理分析
- イ 予備調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本予備調査の結果

- ・煙台市機械部品工業セクター調査
(含む煙台トラクター部品工場、山東植穀ピストン工場)
- ・綿陽市セメントセクター
(含む双馬セメント工場、浮山セメント工場)
- ・綿陽新華エンジン工場
- ・鞍山第一圧延工場、を本格調査の対象とすることを決定した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査を98年10月より開始。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(45300) 1999/5/21 16:48

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	2,866,000	744,000	27,000	924,000		229,000	4,790,000				229,000	4,790,000
	b コンサル契約分					5,808,000	291,000	6,099,000				291,000	6,099,000
	合計	2,866,000	744,000	27,000	924,000	5,808,000	520,000	10,889,000				520,000	10,889,000
変更額	a 直営分	-947,000	-580,000	-27,000	-168,000		-87,000	-1,809,000				-87,000	-1,809,000
	b コンサル契約分					-3,842,000	-192,000	-4,034,000				-192,000	-4,034,000
	合計	-947,000	-580,000	-27,000	-168,000	-3,842,000	-279,000	-5,843,000				-279,000	-5,843,000
変更後額	a 直営分	1,919,000	164,000		756,000		142,000	2,981,000				142,000	2,981,000
	b コンサル契約分					1,966,000	99,000	2,065,000				99,000	2,065,000
	合計	1,919,000	164,000		756,000	1,966,000	241,000	5,046,000				228,000	5,046,000
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	1,918,909	135,673		185,333			2,239,915					2,239,915
	b コンサル契約分					1,966,000	98,300	2,064,300				98,300	2,064,300
	合計	1,918,909	135,673		185,333	1,966,000	98,300	4,304,215				98,300	4,304,215
差引額	a 直営分	91	28,327		570,667		142,000	741,085				142,000	2,981,000
	b コンサル契約分						700	700				700	2,065,000
	合計	91	28,327		570,667		142,700	741,785				142,700	5,046,000

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
インターナショナルコンサルティングサービス						

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン国HIPASAM社再活性化フィージビリティ調査		
		外	The Study on the Feasibility the Reactivation of HIPARSA in the Argentine Republic		
調査団	団長	氏名	原野 紀久	総支出経費	121,006,824 円
		所属	インターナショナル・コンサルティング・サービス株式会社 技術部 部長	調査の種類	本格
	調査団員数	15名	計画申請	10年5月12日 国協(鉱調)第5-67号	
	現地調査期間	10.6.20 ~ 10.8.18	計画承認	10年6月9日 100522 通第 1号	
	報告書説明期間	10.11.16 ~ 10.11.23	調査完了日	10年3月31日	
使用コンサルタント名		共同事業体：インターナショナル・コンサルティング・サービス株式会社 社/株式会社神戸製鋼所(業務実施契約)		担当	工業開発調査課 谷川 隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(a) 調査目的

アルゼンティン共和国南部のリオネグロ州に位置する旧HIPASAM社は、同社の所有する鉄鉱山より鉄鉱石を採鉱・選鉱し、同鉱石よりペレットを製造していた。しかし、選鉱プラントによるリン分除去が適切になされなかったこと及びペレタイジングプラントが定格通りに稼働しなかったこと等により1991年5月以降操業を停止している。1993年には旧HIPASAM社の資産は、リオネグロ州が管理するHIPARSA社に移管され、現在、鉱山・プラントの再稼働に向けてメンテナンスが行われている。本調査では、HIPARSA社の再活性化に関して、シナリオを数通り作成した上で、各シナリオを比較検討し、最適なシナリオを選定のうえ、フィージビリティ調査を行い、再活性化計画を策定することを目的とする。

(b) 調査内容

- ア. アルゼンティン共和国を含む全世界のペレット及びHBIの市場動向のレビュー。
 イ. HIPARSA社の稼働時の状態および現状のレビュー。
 ウ. HIPARSA社に適用可能な技術の調査。
 (7). 選鉱テストにより鉄石のリン分除去の可能性の調査、選鉱プラントの改造方法の検討。
 (4). ペレットの焼結テストの実施、ペレットプラントの改造方法の検討。
 (9). 効率的な採鉱方法の検討。
 エ. HIPARSA社の再活性化シナリオ数通りの作成。
 (7). ペレット製造プラントとしての再活性化シナリオの作成。
 (4). HBI製造プラントとしての再活性化シナリオの作成。
 オ. エで作成したシナリオの比較検討、最適な再活性化シナリオの選考。

カ. オで選考された再活性化シナリオに対してのフィージビリティ調査の実施、再活性化計画の策定。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査の全行程が終了。
 懸案となっていた採掘鉄石中のリン成分については、含有率を低下できることが判明した。またIRRについても、州税(鉱山税)の免除等を施すことにより、数字的に低調ながら、リオネグロ州における経済的波及効果を期待できる結果が判明した。

(3) その他(今後の見通し等)
調査終了。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(46000) 1999/6/30 10:24

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (7+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	1,056,000	276,000		303,000		82,000	1,717,000				82,000	1,717,000
	b コンサル契約分	18,863,000	6,316,000	3,088,000	666,000	86,373,000	5,766,000	121,072,000				5,766,000	121,072,000
	合計	19,919,000	6,592,000	3,088,000	969,000	86,373,000	5,848,000	122,789,000				5,848,000	122,789,000
変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分				132,900		1,074	133,974				1,074	133,974
	b コンサル契約分	18,763,000	6,230,000	3,088,000	666,000	86,370,000	5,755,850	120,872,850				5,755,850	120,872,850
	合計	18,763,000	6,230,000	3,088,000	798,900	86,370,000	5,756,924	121,006,824				5,756,924	121,006,824
差引額	a 直営分	1,056,000	276,000		170,100		80,926	1,583,026				80,926	1,583,026
	b コンサル契約分	100,000	86,000			3,000	10,150	199,150				10,150	199,150
	合計	1,156,000	362,000		170,100	3,000	91,076	1,782,176				91,076	1,782,176

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
インターナショナルコンサルティンクサービス						
(株) 神戸製鋼所						

国名		オマーン国				
プロジェクト名		和	還元製鉄所関連施設建設計画			
		外	Feasibility Study on a Direct Reduction Plant Based Steel Complex in the Sultanate of Oman			
調査団	団長	氏名	明渡 博		総支出経費	109,034,608 円
		所属	株式会社神戸製鋼所		調査の種類	手備 事前 本格 P/F F/U P 形
	調査団員数	22名		計画申請	10年 5月12日 国協(鉦調)第5-69号	
	現地調査期間	(第2次) 6月23日 ~ 7月13日 (第3次) 9月1日 ~ 9月7日 (第4次) 12月15日 ~ 12月23日		計画承認	10年 6月9日 10・05・22 通第1号	
	報告書説明期間	12月15日 ~ 12月23日		調査完了日	11年1月21日	
使用コンサルタント名		株式会社神戸製鋼所、日本鋼管株式会社(業務実施契約・役務提供契約)		担 当	工業開発調査課 中村 覚	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

オマーンにおける天然ガスを利用した還元製鉄所の建設に向けて、製鉄所プラントの実現可能性調査(F/S)を行うとともに、必要となる、天然ガス、水、港湾等のインフラストラクチャーの整備についての提言を行うことを目的として実施された。

また、オマーン側の要請により、建設サイトの2候補地の間の技術的な比較検討を実施することとなった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

オマーン側よりソハールをサイトとする決定があったとの連絡を受けて、これまでに実施してきた現地調査結果に基づき、ソハールに還元製鉄所を作る場合の採算性、またこれに必要なオマーン政府からの支援、国民経済への貢献等を中心に最終報告書を作成した。製鉄所の採算性は確認され、政府からは特にユーティリティ価格の設定による支援が求められ、雇用の確保、外貨獲得等が達成されることが確認された。

(3) その他(今後の見通し等)

オマーン政府の適切な支援のもと、事業化されることが期待される。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(47000) 1999/5/17 10:12

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (7+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	699,000	203,000		551,000		73,000	1,526,000				73,000	1,526,000
	b コンサ契約分	15,461,000	1,741,000	6,484,000	394,000	79,576,000	5,183,000	108,839,000				5,183,000	108,839,000
	合計	16,160,000	1,944,000	6,484,000	945,000	79,576,000	5,256,000	110,365,000				5,256,000	110,365,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	698,717	31,838		363,905		1,273	1,095,733				1,273	1,095,733
	b コンサ契約分	15,461,000	1,376,000	6,244,000	394,000	79,324,000	5,139,950	107,938,950				5,139,950	107,938,950
	合計	16,159,717	1,407,838	6,244,000	757,905	79,324,000	5,141,223	109,034,683				5,141,223	109,034,683
差 引 額	a 直営分	283	171,162		187,095		71,727	430,267				71,727	430,267
	b コンサ契約分		365,000	240,000		252,000	43,050	900,050				43,050	900,050
	合計	283	536,162	240,000	187,095	252,000	114,777	1,330,317				114,777	1,330,317

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(株) 神戸製鋼所						
日本鋼管 (株)						

国名		カメルーン共和国			
プロジェクト名		和	カメルーン 小水力発電による農村電化計画調査 (本格調査)		
		外	Feasibility Study on the Development of Micro Hydropower rural electrification in the United Republic of Cameroon		
調査団	団長	氏名	湯澤 省三	総支出経費	129,110,100 円
		所属	株式会社EPDCインターナショナル	調査の種類	予備 事前 本格 F/P F/U P形
	調査団員数	24名	計画申請	平成10年 5月 1日 国協(威調)第5-005号	
	現地調査期間	6月21日～7月10日、11月1日～12月27日、 2月20日～3月14日	計画承認	平成10年 5月20日 平成10.05.07 通第1号	
	報告書説明期間	11月9日～11月10日	調査完了	平成11年 3月31日	
使用コンサルタント名	株式会社EPDCインターナショナル (業務実施契約・役務提供契約)			担当	資源開発調査課 山下 浩二

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

カメルーン国ではEdea, Song-Loulou水力発電所から南部に電力を供給しており、Lagdo水力から北部に主要送配電網を通じ電力供給されており、その南北の送配電網から電力供給されていない地域に対してはSONEL (国家電力公社) が持つ総発電量82MW、407所の独立系ディーゼル発電所より電力が供給されている。しかし、1994年現在、国全体の電化率は平均で24%であるが、ヤウンデ、ドアラなどを中心とする大都市周辺地域の電化率46%に比して、地方においてはわずか4%と大都市圏以外の電化が非常に立ち遅れている。このような背景から、政府は小水力発電による地方電化計画に対するフィージビリティ調査を要請してきた。

本調査では、現地踏査を行い、技術的・経済・環境的側面を含めた包括的評価により地方電化計画を策定し、必要とする施設(取水堰、発電所等)に係るフィージビリティ調査を行う。

本年度は建設候補地等の現地踏査、資料収集を行うと共に、詳細調査段階として地形及び地質調査を実施した。

(2) 結論及び勧告

今回の調査においては、現地踏査、資料収集及びそれらの取りまとめを行い、プログレスレポートの作成・提出を行った。また、地形及び地質調査を実施し、技術的データの収集を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

平成11年度内にインテリムレポートからファイナルレポートまでの作成・提出を予定している。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(48000) 1999/5/21 19:30

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (7+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分												
	b コンサル契約分	30,307,000	4,600,000	1,390,000	3,378,000	90,858,000	6,527,000	137,060,000				6,527,000	137,060,000
	合計	30,307,000	4,600,000	1,390,000	3,378,000	90,858,000	6,527,000	137,060,000				6,527,000	137,060,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分	6,000				-4,664,000	-233,000	-4,891,000				-233,000	-4,891,000
	合計	6,000				-4,664,000	-233,000	-4,891,000				-233,000	-4,891,000
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分	30,313,000	4,600,000	1,390,000	3,378,000	86,194,000	6,294,000	132,169,000				6,294,000	132,169,000
	合計	30,313,000	4,600,000	1,390,000	3,378,000	86,194,000	6,294,000	132,169,000				6,294,000	132,169,000
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分												
	b コンサル契約分	29,196,000	4,349,000	1,154,000	3,014,000	85,249,000	6,148,100	129,110,100				6,148,100	129,110,100
	合計	29,196,000	4,349,000	1,154,000	3,014,000	85,249,000	6,148,100	129,110,100				6,148,100	129,110,100
差 引 額	a 直営分												
	b コンサル契約分	1,117,000	251,000	236,000	364,000	945,000	145,900	3,058,900				145,900	3,058,900
	合計	1,117,000	251,000	236,000	364,000	945,000	145,900	3,058,900				145,900	3,058,900

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		モンゴル			
プロジェクト名		和	モンゴル国工業開発計画調査		
		外	A STUDY FOR THE PROMOTION OF THE INDUSTRIAL SECTOR IN MONGOLIA		
調査団	団長	氏名	渡部 陽	総支出経費	158,888,508 円
		所属	(株)サイエス	調査の種類	本格
	調査団員数	33名	計画申請	10年6月1日国協(鉱調)第5-177号	
	現地調査期間	10.7.22 ~ 10.8.29 10.10.3 ~ 10.11.4	計画承認	10年6月26日100603通第1号	
	報告書説明期間	10.12.15 ~ 10.12.25	調査完了日	11年2月24日	
使用コンサルタント名		(株)サイエス (業務実施契約)	担当	工業開発調査課	谷川 隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査目的

企業診断を通じてモンゴル企業が抱える問題点を把握し、競争力強化のための具体的処方箋を作成する。世銀等の援助機関に対する情報提供の一環として、また世銀等援助機関による融資の可能性を考慮し、モンゴル企業の資金需要動向(設備資金、運転資金)についても調査を行う。
 企業診断は、工場診断(財務診断も含む)に力点を置く。企業診断を通じて得られたデータを基に、モンゴル政府による中小企業育成政策の参考となる政策提言を取りまとめる。診断対象企業はモンゴル固有の地場資源を活用した産業が中心となっているが、その他幅広い業種より選択されている。

調査内容

- ア 経済・産業状況等のレビュー
- イ 現在の中小企業育成政策、育成組織・制度のレビュー
- ウ モンゴル企業の概要調査・企業訪問調査
- エ モデル企業に対する詳細企業診断
- オ モンゴル企業の資金需要動向の調査並びに企業の資金調達に関する関連事項調査
- カ 中小企業育成政策のための政策提言の作成
- キ 他の援助機関の動向調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査の全工程終了。
 協同組合の機能強化に基づく信用保証制度の創設(原材料購入にあてる運転資金借入)、物流システムの建て直し等に関する提言を作成した。また訪問調査の対象となった企業に対しては経営ノウハウ(生産技術、財務管理、生産管理)の移転に努め、特に長期経営計画の策定等を実際に実施した。
 また主要セクターに対し、
 ・カイシミア産業-紡績業の育成強化による川下部門の育成(製品の高付加価値化)
 ・皮なめし産業-汎用性の高いクラストレザーの製造、を提案した。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(49000) 1999/5/20 15:13

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	278,000	325,000		423,000		52,000	1,078,000				52,000	1,078,000
	b コンサル契約分	19,480,000	5,347,000	4,820,000	106,000	120,260,000	7,501,000	157,514,000				7,501,000	157,514,000
	合計	19,758,000	5,672,000	4,820,000	529,000	120,260,000	7,553,000	158,592,000				7,553,000	158,592,000
変 更 額	a 直営分	390,000					19,000	409,000				19,000	409,000
	b コンサル契約分	-228,000	23,000			791,000	29,000	615,000				29,000	615,000
	合計	162,000	23,000			791,000	48,000	1,024,000				48,000	1,024,000
変 更 後 額	a 直営分	668,000	325,000		423,000		71,000	1,487,000				71,000	1,487,000
	b コンサル契約分	19,252,000	5,370,000	4,820,000	106,000	121,051,000	7,530,000	158,129,000				7,530,000	158,129,000
	合計	19,920,000	5,695,000	4,820,000	529,000	121,051,000	7,601,000	159,616,000				7,601,000	159,616,000
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	667,804	80,409		224,430		3,215	975,858				3,215	975,858
	b コンサル契約分	19,199,000	5,318,000	4,820,000	5,000	121,051,000	7,519,650	157,912,650				7,519,650	157,912,650
	合計	19,866,804	5,398,409	4,820,000	229,430	121,051,000	7,522,865	158,888,508				7,522,865	158,888,508
差 引 額	a 直営分	196	244,591		198,570		67,785	511,142				67,785	511,142
	b コンサル契約分	53,000	52,000		101,000		10,350	216,350				10,350	216,350
	合計	53,196	296,591		299,570		78,135	727,492				78,135	727,492

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
サイエス						

国名		ブータン王国			
プロジェクト名		和	ブータン国プナ・チャンチュ水力発電事業計画調査 予備調査		
		外	Feasibility Study on Punatsangchhu Hydropower project, Bhutan.		
調査団	団長	氏名	足立 隼夫	総支出経費	8,740,124 円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数	8 名	計画申請	10年 6月 1日 国協(鉦調) 第 5-186号	
	現地調査期間	98/07/07~98/07/18	計画承認	10年 6月 26日 平成10.06.03通 第 1号	
	報告書説明期間	なし	調査完了日	10年 8月 3日	
使用コンサルタント名		パシフィックコンサルタンツインターナショナル 役務提供契約	担当	資源開発調査課 佐藤 洋史	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

A) 調査目的

ブータン国においては、豊富な水資源と急峻な地形を利用した水力発電による発電事業の展開を国家歳入戦略の中心に据えて「電力立国」を目指している。近い将来この発電事業の一翼を担うものとして、サンコシュ川流域のプナチャンチュ水力発電事業計画(以下、プナ計画)がある。

プナ計画とは、インド東部においてベンガル湾に注ぐブラマプトラ河の支流、サンコシュ川の中流部にて、流域面積5,797km²の地点に、高さ58mのコンクリート重力式ダムを建設し、流れ込み式発電により得た電力を主としてインドに輸出するものである。さらに、計画では有効容量280万m³の日調整池を設け、最大毎秒324m³の水量を、長さ6,400mの導水トンネルによって下流に導水し、有効落差280mを得て、地下発電方式によって最大760MW、年間3,305GWhの電力を生み出すものとしており、環境にも十分に配慮した大規模日調整式の水力発電計画となっている。

本予備調査では、本格調査内容及び範囲について協議すると共に、社会経済環境分野、電力セクターの組織・制度に係わる調査及び、調査工事の実施方法に係わる情報収集を行い、可能であればS/Wの締結を行うことを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

予備調査団は、要請されている調査対象地域の概観を行い、調査内容について先方と協議した結果、合意に至り、S/Wを締結した。

(3) その他(今後の見通し等)

H10年11月中旬より本格調査が開始された。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(50000) 1999/5/19 15:36

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	5,306,000	353,000	100,000	702,000		324,000	6,785,000				324,000	6,785,000
	b コンサル契約分					2,234,000	112,000	2,346,000				112,000	2,346,000
	合計	5,306,000	353,000	100,000	702,000	2,234,000	436,000	9,131,000				436,000	9,131,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	5,305,426	316,432	90,840	677,184		4,542	6,394,424				4,542	6,394,424
	b コンサル契約分					2,234,000	111,700	2,345,700				111,700	2,345,700
	合計	5,305,426	316,432	90,840	677,184	2,234,000	116,242	8,740,124				116,242	8,740,124
差 引 額	a 直営分	574	36,568	9,160	24,816		319,458	390,576				319,458	390,576
	b コンサル契約分						300	300				300	300
	合計	574	36,568	9,160	24,816		319,758	390,876				319,758	390,876

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		ラオス人民民主共和国			
プロジェクト名		和	ラオス・ナムニアップI水力発電開発計画（本格調査）		
		外	Feasibility Study on The Nam Ngiep-I Hydroelectric Power Project In The Lao People's Democratic Republic		
調査団	団長	氏名	荒木 一郎	総支出経費	15,003,684 円
		所属	日本工営株式会社	調査の種類	予備—事前 本格 P/F — F/U —P形
	調査団員数	26名	計画申請	平成11年 1月 7日 国協（鉦調）第1-024号	
	現地調査期間	98.8.10～98.9.23/98.11.16～98.12.16 99.2.2～99.3.26	計画承認	平成11年02月04日 11.01.08 通第 5号	
	報告書説明期間		調査完了	平成10年 3月31日	
使用コンサルタント名		日本工営株式会社（業務実施契約）		担当	資源開発調査課 小林 広幸

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

ラオスでは、人口の希薄性や山岳の多い地形に加え、ラオス政府の厳しい財政事情によって国内の電化は進んでおらず、現在の電化率は17%に過ぎない状況にある。

ラオスの貿易収支は、慢性的な輸入超過であり、外貨不足を外国援助に依存して凌いでいるのが現状である。

その一方、ラオスは南贛河川の本川をタイとの国境に有している。本川とその支流には豊富な水力資源が賦存していることから、開発が大いに期待されている。加えて、めざましい経済発展を遂げている隣国タイは、急激な電力需要の増加を踏まえ電力開発が追いつかず、国内の電源設備だけではその需要を賄いきれない状況にある。そのため、ラオスとの間で2006年までに3000 MWの電力購入に合意した。

以上の背景から、ラオス政府は1990年に経済性が高く、タイに近い有力開発地点であるニアップ川における発電計画のPre-F/Sを、92年・95年に追加調査を実施した。しかしながら、この調査は予算不足等の理由から充分な検討がなされていなかった。そのため、1996年10月にラオス政府は日本政府に対して、当該地点の開発にかかるF/Sの実施を要請してきたものである。

これを受けた日本政府は、1997年1月にプロジェクト形成基礎調査団を派遣し、要請内容の確認を行った。その後、1998年3月にS/W（実施細則）の協議等を目的とした予備調査団を派遣し、同年3月27日にS/Wの締結が行われた。

本件調査の目的は、ヴィエンチャン北東約100km地点の本川左岸に流れ込むニアップ川の中流部に最適な貯水池式水力発電計画を策定することにある。

主な調査内容は、第一段階として環境影響調査を実施し既存計画案と代替案について比較調査を行い、その評価について日本とラオス双方で検討し、本計画を進めるかどうか判断し、双方の合意が得られた場合のみ、第二段階へ進むこととする。第二段階以降は、技術的な面、経済・財務的な面から実施可能性を検討するものである。

併せて、これら調査に併せて当該調査に関連する技術移転及び技術者の育成を行うことを目的とする。

(2) 結論及び勧告

環境影響評価に係る調査を実施中であるが、すでに初期環境影響評価(IEE)を終え、環境影響評価(EIA)の中間報告がインテリムレポートと共に提出された。

また、第一回公聴会、現地公聴会、環境評価委員会が実施された。

(3) その他（今後の見通し 等）

平成11年度が環境影響評価段階の最終年度であり、EIAの最終報告がファイナルレポートと共に提出される予定である。

また、第二回及び第三回の公聴会、現地公聴会、環境評価委員会が11年度中に実施される予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(51000) 1999/5/22 14:53

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	2,984,000	1,825,000		3,425,000		412,000	8,646,000	9,300,000	465,000	9,765,000	877,000	18,411,000
	b コンサ契約分	14,848,000	12,909,000	633,000	4,277,000	89,785,000	6,123,000	128,575,000				6,123,000	128,575,000
	合計	17,832,000	14,734,000	633,000	7,702,000	89,785,000	6,535,000	137,221,000	9,300,000	465,000	9,765,000	7,000,000	146,986,000
変 更 額	a 直営分		-806,000		-640,000		-72,000	-1,518,000				-72,000	-1,518,000
	b コンサ契約分	1,264,000	3,065,000		923,000	6,472,000	586,000	12,310,000				586,000	12,310,000
	合計	1,264,000	2,259,000		283,000	6,472,000	514,000	10,792,000				514,000	10,792,000
変 更 後 額	a 直営分	2,984,000	1,019,000		2,785,000		340,000	7,128,000	9,300,000	465,000	9,765,000	805,000	16,893,000
	b コンサ契約分	16,112,000	15,974,000	633,000	5,200,000	96,257,000	6,709,000	140,885,000				6,709,000	140,885,000
	合計	19,096,000	16,993,000	633,000	7,985,000	96,257,000	7,049,000	148,013,000	9,300,000	465,000	9,765,000	7,514,000	157,778,000
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	2,976,622	896,306		2,749,187			6,622,115	9,114,476		9,114,476		15,736,591
	b コンサ契約分	14,121,000	12,335,000	633,000	4,559,000	96,257,000	6,395,250	134,300,250				6,395,250	134,300,250
	合計	17,097,622	13,231,306	633,000	7,308,187	96,257,000	6,395,250	140,922,365	9,114,476		9,114,476	6,395,250	150,036,841
差 引 額	a 直営分	7,378	122,694		35,813		340,000	505,885	185,524	465,000	650,524	805,000	1,156,409
	b コンサ契約分	1,991,000	3,639,000		641,000		313,750	6,584,750				313,750	6,584,750
	合計	1,998,378	3,761,694		676,813		653,750	7,090,635	185,524	465,000	650,524	1,118,750	7,741,159

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	サバ州石炭探査・評価調査 本格調査		
		外	The study on Coal Exploration and Assessment in Sabah Malaysia		
調査団	団長	氏名	島 健彦	総支出経費	122,790,150 円
		所属	三井鉱山エンジニアリング(株) 顧問	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数		18 名	計画申請	10年 6月11日 国協(鉱調)第6 - 033号
	現地調査期間		98/7/26-8/2, 98/8/3-9/27, 98/10/25-12/19, 99/2/21-3/6	計画承認	10年 6月26日 平成10.06.09 通第 1号
	報告書説明期間		98/7/29-7/31, 98/10/28-30, 99/2/24-3/3	調査完了日	11年 3月19日
使用コンサルタント名		三井鉱山エンジニアリング(株) / 日鉱探開(株) 業務実施契約		担当	資源開発調査課 佐藤 洋史

1. 計画の概要

(1) 調査目的

石油ショック以降の原油価格の高騰・不安定に対処するため、マレーシア政府は、石油、天然ガス、石炭及び水力の4つの主要エネルギー源の確実な供給を目標に掲げているが(Four Fuel Policy)、国家エネルギー計画調査によれば、とりわけ石炭に関し大きな需要が見込まれている。

また、当国では、マレーシア半島部と東マレーシアとの地域格差の是正が大きな課題のひとつとなっている。そして、東マレーシアの産業振興を図るには、潜在すると見られるその豊かな天然資源を活かすことが有効であるとされている。

このような背景から、Phase1において選定された地域を対象に以下を目的として本調査を実施した。

A) ボルネオ島サバ州のマリバウ盆地及びシリムボボン地域での石炭資源の探査及び評価

B) 上記の調査を通じての技術移転

(2) 調査内容

対象とされたマリバウ盆地及びシリムボボン地域について以下の1)-4)の調査を実施した。

- 1) 1/10,000スケールの地形図作成(マリバウ、南西マリバウ地域を対象に図化作業のみ)
- 2) 詳細地表地質調査及び各種地質図の作成
- 3) サンプリング及び試験・分析
- 4) 初期環境調査(I.E.E.)
- 5) 石炭資源評価
- 6) 炭鉱開発可能性評価

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本年度は、南西マリバウ、マリバウの2地域について詳細な地表地質調査、石炭サンプリングとその性状分析を実施し、炭鉱開発可能性を評価した。その結果、マリバウ地域においては炭層が薄く、経済的に採掘は不可能と判断した。今後は、南西マリバウ、シリムボボン地域についての開発計画を策定する。

(3) その他(今後の見通し等)

平成11年9月末までに最終報告書を作成し、提出する予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(52000) 1999/5/19 18:12

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (7+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分												
	b コンサ契約分	15,788,000	2,662,000	149,000	418,000	98,491,000	5,876,000	123,384,000				5,876,000	123,384,000
	合計	15,788,000	2,662,000	149,000	418,000	98,491,000	5,876,000	123,384,000				5,876,000	123,384,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分												
	b コンサ契約分	15,773,000	2,117,000	144,000	418,000	98,491,000	5,847,150	122,790,150				5,847,150	122,790,150
	合計	15,773,000	2,117,000	144,000	418,000	98,491,000	5,847,150	122,790,150				5,847,150	122,790,150
差 引 額	a 直営分												
	b コンサ契約分	15,000	545,000	5,000			28,850	593,850				28,850	593,850
	合計	15,000	545,000	5,000			28,850	593,850				28,850	593,850

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

No.10-53

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査（第1年次本格調査）			
		外	Environmental Management Planning Survey for Arsenic Contaminated Area			
調査団	団長	氏名	大屋 峻		総支出経費	154,664,062 円
		所属	(株)三井金属資源開発		調査の種類	予備—事前 本格 F / F — F / U —P形
	調査団員数		18名		計画申請	10年6月30日 国協(鉦調)第6-233号
	現地調査期間		第1次 9月8日~12月10日、第2次 1月20日~3月20日		計画承認	10年7月17日 10.07.02 通第4号
	報告書説明期間		Ic/R 9月10日~9月11日		調査完了	11年3月31日
使用コンサルタント名		(株)三井金属資源開発、(株)国際航業		担当	資源開発調査課 増田 彦男	

1. 調査の概要

(1) 調査目的

ロンビブーン地区におけるヒ素汚染源の特定と汚染メカニズムの解明を行い、地域へのヒ素汚染と下流域への拡散を軽減するための対策を策定する。また、調査を通じて調査に参画するタイ側カウンターパート（ERTC 環境研究研修センター）に対し、技術移転を行う。

(2) 調査内容

1) 国内準備作業

- ア) 調査の基本方針方法工程手順等の検討
- イ) インセプションレポートの作成
- ウ) 技術移転計画の作成

2) 第1次現地調査

- ア) インセプションレポートの提出、説明・協議
- イ) 現地調査及び現地行政府への調査内容説明
- ウ) 現地調査（概査）
 - ① 地形/地質調査、 ② 水文/水質調査1
 - ③ 汚染源調査1（オーガー、ボーリング調査等）

3) 第1次国内作業

- ア) 現地調査（概査）まとめ・解析
- イ) チェック分析及び鉱物分析
- ウ) インテリムレポートの作成
- 4) 現地調査（精査）の内容の検討

(4) 第2次現地調査

- ア) 分析機器の立上げとC/Pへの技術移転
- イ) インテリムレポートの説明・協議

(2) 結論及び勧告

既存資料の解析及び現地調査（概査）による各分野の調査・分析により、ヒ素汚染地域の現況並びに特性を把握した。また、カウンターパート、関係省庁、地方政府及び住民に対しての技術移転並びに教育・啓蒙を目的としたセミナーを実施した。

(3) その他

セミナーの開催時にはビデオを使用することとし、第1年次より第2年次をとおして、現地調査の記録等を作成している。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(53000) 1999/5/20 21:30

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	376,000			421,000		40,000	837,000	42,000,000	2,100,000	44,100,000	2,140,000	44,937,000
	b コンサ契約分	13,097,000	4,546,000	247,000	6,272,000	84,740,000	5,446,000	114,348,000				5,446,000	114,348,000
	合計	13,473,000	4,546,000	247,000	6,693,000	84,740,000	5,486,000	115,185,000	42,000,000	2,100,000	44,100,000	7,586,000	159,285,000
変更額	a 直営分				-273,000		-13,000	-286,000	1,215,000	61,000	1,276,000	48,000	990,000
	b コンサ契約分												
	合計				-273,000		-13,000	-286,000	1,215,000	61,000	1,276,000	48,000	990,000
変更後額	a 直営分	376,000			148,000		27,000	551,000	43,215,000	2,161,000	45,376,000	2,188,000	45,927,000
	b コンサ契約分	13,097,000	4,546,000	247,000	6,272,000	84,740,000	5,446,000	114,348,000				5,446,000	114,348,000
	合計	13,473,000	4,546,000	247,000	6,420,000	84,740,000	5,473,000	114,899,000	43,215,000	2,161,000	45,376,000	7,634,000	160,275,000
再変更額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	375,438			130,541		449	506,428	41,110,434		41,110,434	449	41,616,862
	b コンサ契約分	13,046,000	4,149,000	247,000	6,235,000	83,987,000	5,383,200	113,047,200				5,383,200	113,047,200
	合計	13,421,438	4,149,000	247,000	6,365,541	83,987,000	5,383,649	113,553,628	41,110,434		41,110,434	5,383,649	154,664,062
差引額	a 直営分	562			17,459		26,551	44,572	2,104,566	2,161,000	4,265,566	2,187,551	4,310,138
	b コンサ契約分	51,000	397,000		37,000	753,000	62,800	1,300,800				62,800	1,300,800
	合計	51,562	397,000		54,459	753,000	89,351	1,345,372	2,104,566	2,161,000	4,265,566	2,250,351	5,610,938

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
三井金属資源開発 (株)	163,589,000	114,347,100				
国際航業 (株)						

国名		シリア・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	シリア・アラブ共和国太陽光発電利用民生向上技術協力計画（本格調査）		
		外	The Introduction of Integrated Photovoltaic Systems in The Syrian Arab Republic		
調査団	団長	氏名	湊 嘉徳	総支出経費	109,802,295 円
		所属	株式会社 四国総合研究所	調査の種類	手備 準備 本格 予 行 予 行 予 行 形
	調査団員数		26 名	計画申請	平成10年 6月26日 国協（総調）第6-281号
	現地調査期間		平成10年7月17日～平成10年8月30日、平成10年9月6日～平成10年10月5日 平成10年10月11日～平成10年12月7日、平成11年2月14日～平成11年3月15日	計画承認	平成10年 7月 7日 10.06.29 通第 2号
	報告書説明期間			調査完了	平成10年 3月31日
使用コンサルタント名		(株)四国総合研究所、(財)日本エネルギー経済研究所（業務実施契約）		担当	資源開発調査課 小林 広幸

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

シリア・アラブ共和国は、シリア砂漠をはじめとして広大な乾燥・半乾燥地域を有している。かつ、国内の多数の過疎地が電気や水の恩恵を授かっておらず（約14,000に至る村落のうち、6,000が未電化）、しかも送電線等の設置は経済性の観点から期待できない村落が多い。

第5次5カ年計画（1981年～）以降、地域間格差の解消は国家開発計画の全体目標の一つにあげられている。シリア政府は農村の生活水準向上のために電化の促進を計画しており、地方電化の手段として豊富な太陽エネルギー利用等の研究に大きな関心・期待を寄せている。また、太陽光発電の導入による広範な半乾燥・未電化地域の民生向上を通じ、民生の安定化、ひいては中東地域の安定化への寄与が期待される。

同国における遠隔地域の民生向上に資するため、太陽光発電の利用により地域の電化を促進するとともに地下水揚水、灌漑水淡化、地場産業の育成・振興等を図るための調査を実施している。

調査実施項目は以下のとおり。

- 1) 地方電化調査
- 2) 村落調査
- 3) 気象観測
- 4) 集中電化及び個別電化
- 5) 地下水揚水及び灌漑水淡化
- 6) 夏期余剰電力を利用した地場産業育成/振興
- 7) システム設計及び建設
- 8) システム運営計画
- 9) システム運転

(2) 結論及び勧告

全システム（集中型PVシステム、個別型PVシステム、PV揚水システム、かん水淡化システム）の運転が開始され、料金徴収開始に向けて準備作業が進められている。

(3) その他（今後の見通し 等）

平成11年度が最終年度であり、将来のPV普及に係る提言を含む、ファイナルレポートが完成する予定。それに先立ち平成11年6月頃から料金徴収が開始される。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(54000) 1999/6/17 12:26

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	1,571,000			20,000		80,000	1,671,000	10,000,000	500,000	10,500,000	580,000	12,171,000
	b コンサル契約分	21,337,000	1,668,000	257,000	1,540,000	71,142,000	4,798,000	100,742,000				4,798,000	100,742,000
	合計	22,908,000	1,668,000	257,000	1,560,000	71,142,000	4,878,000	102,413,000	10,000,000	500,000	10,500,000	5,378,000	112,913,000
変更額	a 直営分	681,000	322,000				50,000	1,053,000	-1,000,000	-50,000	-1,050,000		3,000
	b コンサル契約分	-303,000	-505,000				-41,000	-849,000				-41,000	-849,000
	合計	378,000	-183,000				9,000	204,000	-1,000,000	-50,000	-1,050,000	-41,000	-846,000
変更後額	a 直営分	2,252,000	322,000		20,000		130,000	2,724,000	9,000,000	450,000	9,450,000	580,000	12,174,000
	b コンサル契約分	21,034,000	1,163,000	257,000	1,540,000	71,142,000	4,757,000	99,893,000				4,757,000	99,893,000
	合計	23,286,000	1,485,000	257,000	1,560,000	71,142,000	4,887,000	102,617,000	9,000,000	450,000	9,450,000	5,337,000	112,067,000
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	2,251,859	166,564		2,000		100	2,420,523	8,525,522	195,100	8,720,622	195,200	11,141,145
	b コンサル契約分	20,597,000	651,000	257,000	1,480,000	70,978,000	4,698,150	98,661,150				4,698,150	98,661,150
	合計	22,848,859	817,564	257,000	1,482,000	70,978,000	4,698,250	101,081,673	8,525,522	195,100	8,720,622	4,893,350	109,802,295
差引額	a 直営分	141	155,436		18,000		129,900	303,477	474,478	254,900	729,378	384,800	1,032,855
	b コンサル契約分	437,000	512,000		60,000	164,000	58,850	1,231,850				58,850	1,231,850
	合計	437,141	667,436		78,000	164,000	188,750	1,535,327	474,478	254,900	729,378	443,650	2,264,705

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		ヴィエトナム社会主義共和国			
プロジェクト名		和	ヴィエトナム ドンナイ川中流ドンナイ第3・第4連係水力発電計画調査(予備調査)		
		外	Feasibility Study on Dong Nai No.3 and No.4 Combined Hydropower Project in the middle reaches of the Dong Nai River in the Socialist Republic of Vietnam		
調査団	団長	氏名	堀米 昇士朗	総支出経費	10,526,047 円
		所属	国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	6名	計画申請	平成10年 7月 6日 国協(越調)第6-295号	
	現地調査期間	8月17日～8月29日	計画承認	平成10年 7月24日 平成10.07.09 通第 3号	
	報告書説明期間		調査完了	平成10年12月25日	
使用コンサルタント名		(株)建設企画コンサルタント、(株)片平エンジニアリングインターナショナル (業務実施契約・役務提供契約)		担当	資源開発調査課 山下浩二

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

「ヴィ」国中部高原地帯の南端の山岳地帯を源流とするドンナイ川は、同国第2の大きな河川であり、すでに最上流でグナム水力発電所(1964年運開、160MW)、中流域トリアン水力発電所(1989年運開、400MW)が稼働している。同国政府は同河川の開発ポテンシャルに着目し、総合水資源開発計画策定に関して我が国支援を要請し、JICAはこれに関し1994年から1996年まで調査を実施した。調査の結果、ドンナイ第3、第4の水力発電所開発は優先案件として位置づけられている。同国政府は、同水力発電所を早急に開発する方針を固め、今般、我が国に対して要請してきたものである。「ヴィ」国の予備的検討によると、調査対象となる2つの水力発電計画は、それぞれのダムの規模の取り方の組み合わせが何通りか想定される。このため、本格調査においては最適なダムの組み合わせを選定し、続いてそれぞれの発電計画のFISを実施する。JICAは1998年3月にプロジェクト形成基礎調査を実施し、「ヴィ」国調と協議の結果、同国水力発電開発計画の中で本件開発調査を優先することで合意し、その旨M/Mにより確認した。

本予備調査では、情報収集及びプロジェクトサイト調査を通じ、本格調査内容及び範囲等について協議を行い、「ヴィ」国調と合意し、S/Wの署名・締結を行った。

(2) 結論及び勧告

本予備調査において、本格調査の実施方針について確認し、S/Wの署名・締結を行った。

(3) その他

平成11年1月に第1次現地調査を実施し、インセプションレポートを提出予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(55000) 1999/5/17 12:12

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	2,987,000	369,000	200,000	355,000		196,000	4,107,000				196,000	4,107,000
	b コンサ契約分					6,513,000	326,000	6,839,000				326,000	6,839,000
	合計	2,987,000	369,000	200,000	355,000	6,513,000	522,000	10,946,000				522,000	10,946,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサ契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	2,986,536	300,745	43,832	354,092		2,192	3,687,397				2,192	3,687,397
	b コンサ契約分					6,513,000	325,650	6,838,650				325,650	6,838,650
	合計	2,986,536	300,745	43,832	354,092	6,513,000	327,842	10,526,047				327,842	10,526,047
差 引 額	a 直営分	464	68,255	156,168	908		193,808	419,603				193,808	419,603
	b コンサ契約分						350	350				350	350
	合計	464	68,255	156,168	908		194,158	419,953				194,158	419,953

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		グアテマラ国				
プロジェクト名		和	アマティトラン地熱開発計画調査(本格調査)			
		外	Feasibility Study on the Amatitlan Geothermal Development Project in the Republic of Guatemala			
調査団	団長	氏名	藤野 敏雄		総支出経費	115,933,088 円
		所属	西日本技術開発(株) 地熱部		調査の種類	予備—事前 本格 F/P — F/U — P 形
	調査団員数	14名		計画申請	平成10年 7月 6日 国協(鉱調)第6-320号	
	現地調査期間	1998/10/3~1998/11/29, 1999/3/1~1999/3/12		計画承認	平成10年 7月24日 10.07.09 通第 3号	
	報告書説明期間	1998/10/6~1998/10/7, 1999/3/3~1999/3/4		調査完了	平成11年 3月31日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発(株)		担当	資源開発調査課 長谷川 博文	

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

グアテマラ国は、国内の電化率が1997年末で約60%であり、中南米諸国の中でも低いレベルにある。そのため、同国の開発計画(1996-2000)で全国電化促進を緊急課題の一つとして掲げ、2010年までに電化率を89%まで引き上げることを目標としている。計画では、1997年で約780MWの設備容量を2010年には、2,150MWに増加させることになっている。しかしながら、近年の電力事情では潜在的な電力需要が予想以上に多いことが判明し、現在の電力開発の上方修正を盛り込んだ計画案の策定が緊急課題となっている。

現在同国の電源は水力と火力であるが、電力の安定供給上、電源の多様化が電力政策上の課題となっている。また、グアテマラ国は国土の2/3が山岳地帯で、豊富な地熱資源が存在することが知られており、1970年代から外国援助の下で各種の地球科学的な調査が実施されてきた。アマティトラン地域は、1972年の当事業用調査によってその地熱ポテンシャルの存在が明らかにされたが、その後の継続的なグアテマラ政府による調査の結果、現在12MW規模の発電能力を持つ蒸気の噴出が確認されている。

上記の背景により、グアテマラ国政府は1997年9月、日本政府に対してアマティトラン地域の地熱資源量の広がり、最適地熱発電計画の立案するための技術協力に係る開発調査の実施を要請し、これを受けて当事業用は、1998年3月にプロジェクト形成基礎調査団を派遣し、その結果、先方側の本件実施に向けた意欲も高く、また、電力開発のニーズ及び調査地域の地熱ポテンシャルも高いことが判明したことから、本格調査における調査内容・範囲等を明確にすることを目的として、1998年5月予備調査団を派遣し、実施細則の署名を行った。

本格調査の目的は、アマティトラン地熱開発計画に係る最適開発計画の策定のため、技術、経済、財務、組織及び環境の各方面からのフィージビリティ評価を行い、併せて調査実施中に地熱発電開発計画調査に関する技術移転を先方C/P機関であるINDEに対して実施する計画である。

今年度の調査内容(第1年次)は以下のとおりである。

1) 国内準備作業

インセプションレポートの作成

2) 第二次現地調査

インセプションレポートの説明・協議、関連資料の収集、整理、分析、地球科学的調査(地質調査、地化学調査、重力・磁気探査、電磁法探査)の実施、電力事情調査、初期環境調査

3) 第一次国内作業

調査結果の分析・検討、調査井掘削地点の予備的選定、調査井掘削に係る工事仕様書(案)の作成、プログレスレポートの作成

4) 第二次現地作業

プログレスレポートの説明・協議、調査井掘削地点の決定、調査井掘削に係る現地再委託作業準備

(2) 結論及び勧告

今回実施した地球科学的調査において、既存生産井AMP-2付近を中心に、南北方向に伸びる基盤の隆起帯があり、地熱構造を規制しており、貯留層の広がりや貯留層温度を考慮すると、50MWクラスの発電規模に匹敵することがわかり、地熱モデルがおおよそ解明された。

また、これらの結果から1999年度、2000年度実施する調査井掘削地点について先方と協議のうえ、現地にて確認を行い決定した。1999年8月から調査を再開するが、それまでに、環境アセスの申請・許可及びアクセス道路の建設、用地買収は先方機関のINDEが実施することになっており、スムーズな調査となるよう協力依頼をした。

(3) その他(今後の見通し等)

1) 第二次国内作業

掘削契約書(案)作成

2) 第三次現地調査

現地再委託契約作業、調査井No.1の掘削、坑井調査、坑井試験、噴出試験

3) 第三次国内作業

調査結果解析、プログレスレポート2作成

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (7+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	727,000	175,000				46,000	948,000				46,000	948,000
	b コンサル契約分	10,262,000	6,725,000	2,581,000	5,981,000	84,298,000	5,493,000	115,340,000				5,493,000	115,340,000
	合計	10,989,000	6,900,000	2,581,000	5,981,000	84,298,000	5,539,000	116,288,000				5,539,000	116,288,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	726,517	174,871					901,388					901,388
	b コンサル契約分	10,149,000	6,648,000	2,581,000	5,981,000	84,195,000	5,477,700	115,031,700				5,477,700	115,031,700
	合計	10,875,517	6,822,871	2,581,000	5,981,000	84,195,000	5,477,700	115,933,088				5,477,700	115,933,088
差 引 額	a 直営分	483	129				46,000	46,612				46,000	46,612
	b コンサル契約分	113,000	77,000			103,000	15,300	308,300				15,300	308,300
	合計	113,483	77,129			103,000	61,300	354,912				61,300	354,912

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
西日本技術開発 (株)	115,340,000	117,205,200		117,783,750	115,631,700	2,152,050

国名		モンゴル国			
プロジェクト名		和	モンゴル国再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査 本格調査		
		外	Master Plan Study for Rural Power Supply by Renewable Energy in Mongolia.		
調査団	団長	氏名	渡辺 芳知	総支出経費	181,104,683 円
		所属	日本工営(株) エンジニアリング事業部	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
		調査団員数	13名	計画申請	10年 7月10日 国協(鉦調) 第7--063号
		現地調査期間	98/10/3-12/16, 99/2/26-3/13	計画承認	10年 7月22日 平成10.07.14 通第1号
	報告書説明期間	98/10/5-6, 99/3/1-5	調査完了日	11年 3月31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株)	担当	資源開発調査課 佐藤 洋史	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

モンゴル国においては、全国18の県の中に合計で314の郡(ソム)がある。ソムの中心地(ソム・センター)には、役場、学校、病院等の公共施設のほか、ホテル、カシミア工場等の民間工場、さらに遊牧民の定住集落が計画的に配置されている。

ソム・センターにおいては、旧ソ連邦の崩壊の影響を受けて、国内の政治経済体制が激変するなか、1970年代より旧ソ連邦から供給を受けていたディーゼル発電施設への資機材の供給が滞ってしまった。そのため、多くのソム・センターでは電力供給が不安定となり、民間経済活動が停滞し、さらに各種公共サービスの提供が困難なものとなった。

同国政府によれば、1997年11月現在で、314ソムの内117ソムが既に送電線により電力供給されており、残りの197ソムについては、一部を除いて系統延長は困難との判断から、独立型(太陽光、風力等)の電力供給方式を採らざるを得ないとしている。

かかる状況下で本件調査では、2000年までに送電線延長が望めない全国のソム・センターにおいて、太陽光、風力、ディーゼル、送電線延長を電力供給方法の主要な選択肢として、2001年～2015年の長期電力供給マスタープランを策定することを目的とする。

併せて、2～3ヶ所のソム・センターで再生可能エネルギー利用電力供給システムの有効性について実証試験を行い、その結果をマスタープランへ反映するとともに、電気料金制度等の提言を含めて、発電施設の維持管理・運営に関する技術移転を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本年度においては、第一次現地調査で関連資料の収集と、ソムセンターを分類するためのインベントリー調査を実施した。加えて来年度に設置する実証試験装置の設置準備を実施し、第1次国内作業では、収集情報をまとめてプログレスレポート1を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成11年5月中旬より実証試験装置設置とサンプル調査を目的に第3次現地調査を実施する予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(57000) 1999/5/21 18:50

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (7+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	295,000	139,000		5,920,000		318,000	6,672,000	72,801,000	3,641,000	76,442,000	3,959,000	83,114,000
	b コンサ契約分	9,906,000	7,564,000	372,000	3,085,000	71,944,000	4,644,000	97,515,000				4,644,000	97,515,000
	合計	10,201,000	7,703,000	372,000	9,005,000	71,944,000	4,962,000	104,187,000	72,801,000	3,641,000	76,442,000	8,603,000	180,629,000
変 更 額	a 直営分				98,000		5,000	103,000				5,000	103,000
	b コンサ契約分		-541,000			-2,929,000	-173,000	-3,643,000				-173,000	-3,643,000
	合計		-541,000		98,000	-2,929,000	-168,000	-3,540,000				-168,000	-3,540,000
変 更 後 額	a 直営分	295,000	139,000		6,018,000		323,000	6,775,000	72,801,000	3,641,000	76,442,000	3,964,000	83,217,000
	b コンサ契約分	9,906,000	7,023,000	372,000	3,085,000	69,015,000	4,471,000	93,872,000				4,471,000	93,872,000
	合計	10,201,000	7,162,000	372,000	9,103,000	69,015,000	4,794,000	100,647,000	72,801,000	3,641,000	76,442,000	8,435,000	177,089,000
再 変 更 額	a 直営分				5,500,000		275,000	5,775,000				275,000	5,775,000
	b コンサ契約分												
	合計				5,500,000		275,000	5,775,000				275,000	5,775,000
再 変 更 後 額	a 直営分	295,000	139,000		11,518,000		598,000	12,550,000	72,801,000	3,641,000	76,442,000	4,239,000	88,992,000
	b コンサ契約分	9,906,000	7,023,000	372,000	3,085,000	69,015,000	4,471,000	93,872,000				4,471,000	93,872,000
	合計	10,201,000	7,162,000	372,000	14,603,000	69,015,000	5,069,000	106,422,000	72,801,000	3,641,000	76,442,000	8,710,000	182,864,000
支 出 実 績	a 直営分	294,303	18,288		11,168,199		16,343	11,497,133	72,800,000	3,640,000	76,440,000	3,656,343	87,937,133
	b コンサ契約分	9,896,000	6,250,000	372,000	3,076,000	69,137,000	4,436,550	93,167,550				4,436,550	93,167,550
	合計	10,190,303	6,268,288	372,000	14,244,199	69,137,000	4,452,893	104,664,683	72,800,000	3,640,000	76,440,000	8,092,893	181,104,683
差 引 額	a 直営分	697	120,712		349,801		581,657	1,052,867	1,000	1,000	2,000	582,657	1,054,867
	b コンサ契約分	10,000	773,000		9,000	-122,000	34,450	704,450				34,450	704,450
	合計	10,697	893,712		358,801	-122,000	616,107	1,757,317	1,000	1,000	2,000	617,107	1,759,317

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		ソロモン諸島			
プロジェクト名		和	長期電力開発マスタープラン調査（予備調査）		
		外	Preliminary Study for Master Plan Study of Power Development in Solomon Islands		
調査団	団長	氏名	林 俊行	総支出経費	6,720,859 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	予備 準備 本格 P/F P/U P 形
	調査団員数	5名	計画申請	平成10年 7月21日 国協（鉦調）第7-110号	
	現地調査期間	1998/8/30~1998/9/11	計画承認	平成10年 8月 6日 10.07.21 通第 3号	
	報告書説明期間		調査完了	平成10年11月30日	
使用コンサルタント名		(株) ニュージェック	担当	資源開発調査課 長谷川 博文	

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査地域であるソロモン諸島は、主要6島と大小約100以上の島々から構成され、主要6島はいずれも急峻な山岳地形が多く、ほとんどが熱帯雨林に覆われている。人口のほとんどは地方に居住しているが、電力供給は首都ホニアラ等の都市部に限定されており、それ以外の地域では電力需要が小規模かつ広く分散した状況にあるため、系統電化を行うことが困難であり社会経済開発の障害の一つとなっている。

経済開発の基盤となる電力事業は、政府機関である鉱山・エネルギー省の監督下、ソロモン諸島電力公（Solomon Islands Electricity Authority : SIEA）が専管しており、各地域の電源のほとんどを輸入石油製品を燃料としたディーゼル発電設備に頼っている。

電力事情においては、首都ホニアラ市及び周辺地区における電力需要の伸びは近年著しく最近5年間（1992～1996）の発電供給量の伸び率は年平均8.7%、最大電力需要は9.1%となっている。かかる電力需要の急増にもかかわらず、十分な増強がなされていない。急増している電力需要に対し、将来的には、豊富な水資源を利用した水力発電計画もあるが、現状ではディーゼル発電設備の老朽化による致命的な電力供給不足が生じている。

上記を背景にして、ソロモン諸島政府は1997年11月に「長期電力開発マスタープラン」に係る調査の実施を日本政府に要請した。これを受けた日本政府は、エネルギー分野の現状と課題を把握するとともに、離島地域の現況を調査し、再生可能エネルギー分野の協力の可能性・方向性を検討すること及び、具体的協力案件の発掘・形成を行うことを目的としてプロジェクト形成基礎調査団を1998年2月12日から2月28日に派遣した。

今回の予備調査は、前回調査結果を踏まえて先方関係機関との協議を通じて、本格調査実施の必要性を確認し、長期電力開発マスタープランの策定における調査内容・範囲等を明確にすること及び、可能であればS/W署名を目的として実施した。

(2) 結論及び助告

ソロモン諸島において、小水力ポテンシャルの調査は、かなり以前より国連やドイツの技術援助機関（GTZ）により行われてきている。しかし、いずれの調査もある特定地域を対象とした4週間程度の調査であり、今回JICAが計画しているような本格的調査が行われた形跡はない。村落電化計画については、やはりGTZの協力により作成されているが、技術的検討のない計画指針の域を出ておらず、本マスタープランで技術的検討を盛り込むことにより、包括的な村落電化計画を作成することができると期待される。

このため、現段階で長期電力開発マスタープランとしてJICAが技術援助を行うことは、再生可能エネルギーの有効利用と村落電化の促進という意味で大きな貢献をすることが可能である。また、既に調査された地点は今回の新たな地点と共に、優先順位をつけてマスタープランの中に入れることが必要である。

(3) その他（今後の見通し 等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(58000) 1999/5/18 16:30

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	3,419,000	388,000	150,000	378,000		217,000	4,552,000				217,000	4,552,000
	b コンサル契約分					2,315,000	116,000	2,431,000				116,000	2,431,000
	合計	3,419,000	388,000	150,000	378,000	2,315,000	333,000	6,983,000				333,000	6,983,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	3,418,697	378,394	109,867	377,658		5,493	4,290,109				5,493	4,290,109
	b コンサル契約分					2,315,000	115,750	2,430,750				115,750	2,430,750
	合計	3,418,697	378,394	109,867	377,658	2,315,000	121,243	6,720,859				121,243	6,720,859
差 引 額	a 直営分	303	9,606	40,133	342		211,507	261,891				211,507	261,891
	b コンサル契約分						250	250				250	250
	合計	303	9,606	40,133	342		211,757	262,141				211,757	262,141

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(株) ニュージェック	2,431,000	2,430,750			2,430,750	

国名		ラオス国				
プロジェクト名		和	ナムニアップI水力開発計画調査(予備調査)			
		外	Preliminary Study for Nam Ngiep No.1 Hydropower Development Feasibility Study			
調査団	団長	氏名	足立 隼夫		総支出経費	52,164 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員		調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	名		計画申請	平成10年 7月13日 国協(鉱調)第7-112号	
	現地調査期間			計画承認	平成10年 7月31日 10.07.17 通第 2号	
	報告書説明期間			調査完了	平成10年 8月28日	
使用コンサルタント名		電力中央研究所		担当	資源開発調査課 長谷川 博文	

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

ラオス国は、山地が多く平野はメコン川とその支流の河谷に限られている。そのため、人口分布は分散している。このような人口の希薄性や山岳の多い地形に加え、ラオス政府の厳しい財政事情によって国内の電化は進んでおらず、現在の電化率は17%に過ぎない状況にある。その一方で、ラオスは国際河川のメコン川とその支流には豊富な水力資源が賦存していることから、開発が大いに期待されており、隣国タイにおいて急激な電力需要の増加を満たす電源開発が追いつかず、国内の電源設備だけではその需要を賄いきれない状況から、ラオスとの間で2006年までに3000 MWの電力購入に合意している。

以上の背景から、ラオス政府は1990年に経済性が高く、タイに近い有力開発地点であるニエップ川における発電計画のPre-F/Sを実施した。しかしながら、この調査は予算不足等の理由から十分な検討がなされていなかった。そのため、1996年10月にラオス政府は日本政府に対して、当該地点の開発にかかるF/Sの実施を要請してきたものである。これを受けた日本政府は、1997年11月にプロジェクト形成基礎調査団を派遣し、要請内容の確認を行った。その後、1998年3月にS/W(実施細則)の協議等を目的とした予備調査団を派遣し、同年3月27日にS/Wの締結が行われた。

本件調査の目的は、ヴィエンチャン北東約100km地点のメコン川左岸に流れ込むニエップ川の中流部に最適な貯水池式水力発電計画を策定することにある。主な調査内容は、第一段階として環境影響調査を実施し既存計画案と代替案について比較調査を行い、その評価について日本とラオス双方で検討し、本計画を進めるかどうか判断し、双方の合意が得られた場合のみ、第二段階へ進むこととする。第二段階以降は、技術的な面、経済・財務的な面から実施可能性を検討するものである。併せて、これら調査に併せて当該調査に関連する技術移転及び技術者の育成を行うことを目的とする。

本年度については、平成9年度実施した予備調査における予備調査報告書の作成を行った。

(2) 結論及び勧告

本案件は、貯水池の規模が大きく、その位置が比較的平野部に近接していることから十分な環境調査を実施する。この環境面での見通しが得られた場合のみ、その後の地質調査等技術的な調査に伴う本格的な調査を行うこととする。また、NGO及び地元住民への説明等については、ラオス側が責任を持ち公聴会等を主催するなど取り組むこととする。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(59000) 1999/5/18 17:58

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分			60,000			3,000	63,000				3,000	63,000
	b コンサル契約分												
	合計			60,000			3,000	63,000				3,000	63,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分			49,680			2,484	52,164				2,484	52,164
	b コンサル契約分												
	合計			49,680			2,484	52,164				2,484	52,164
差 引 額	a 直営分			10,320			516	10,836				516	10,836
	b コンサル契約分												
	合計			10,320			516	10,836				516	10,836

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

No. 10-60

国名		中華人民共和国	
プロジェクト名	和	中国金安橋水力発電開発計画調査 (予備調査)	
	外	Feasibility Study on JINANOIAO Hydroelectric Power in Development Project in China	
調査団	団長	氏名	総支出経費 27,055 円
		所属	調査の種類 予備 事前 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	計画申請 10年7月30日 国協(鉦調) 第7-145号	
	現地調査期間	計画承認 10年9月18日 10.08.11 通第 1号	
	報告書説明期間	調査完了 10年8月31日	
使用コンサルタント名	(株) トキワコーポレーション	担当	資源開発調査課 増田 彦男

1. 調査の概要

(1) 調査目的

雲南省麗江地区の金沙江中流域に位置する金安橋水力発電開発についての最適計画案を策定し、技術・経済及び環境の面からその実施可能性を検討すること、及び本調査の期間中、調査に参画する中国側カウンターパート(雲南省電力工業局)に対し、調査技術移転を行うことを目的として実施した。なお、本年度は予備調査報告書の原稿を印刷製本することである。

(2) 調査内容

1) 国内作業

予備調査報告書の印刷製本を実施した。

(2) 結論及び勧告

1) 予備調査報告書を印刷製本し、関係機関に配布した。

(3) その他

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(60000) 1999/5/21 16.00

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分			160,000			8,000	168,000				8,000	168,000
	b コンサル契約分												
	合計			160,000			8,000	168,000				8,000	168,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分			25,767			1,288	27,055				1,288	27,055
	b コンサル契約分												
	合計			25,767			1,288	27,055				1,288	27,055
差 引 額	a 直営分			134,233			6,712	140,945				6,712	140,945
	b コンサル契約分												
	合計			134,233			6,712	140,945				6,712	140,945

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(株) トキワコーポレーション	168,000	27,055			27,055	

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ生産統計開発計画 本格調査		
		外	Study on the Development of the Industrial Statistics in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	黒川 雄爾	総支出経費	130,313,381 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社	調査の種類	予備 事務 本格 予 / 予 予 / 予 予 / 予 予 / 予
	調査団員数	34名	計画申請	平成10年7月21日 国協(鉦調)第7-158号 平成10年11月2日 国協(鉦調)第11-008号	
	現地調査期間	平成10年8月4日~8月28日,平成10年10月1日~11月26日 平成10年11月22日~12月24日 平成11年1月10日~3月10日	計画承認	平成10年7月31日平成10・07・17通第2号 平成10年11月25日平成10・11・05通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成11年3月31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社(業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 朝熊由美子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

工業生産、出荷、在庫の状況を表す生産統計は、直近の景気の動向を判断する上で重要な経済データであり、政府にとって産業政策のみならず、マクロ経済政策を立案するために不可欠な指標である。また、企業経営者の生産計画の判断材料として、内外の投資家の投資判断材料として、広く活用されている。生産統計が有効なものであるためには、信憑性、速報性が不可欠であるが、更に今日の経済の国際化に伴い、国際比較可能なものが求められている。

タイ国においても、政府の経済・産業政策立案、産業の振興、海外投資の導入等に寄与する生産統計の整備は、急務の課題となっており、通貨危機以降、同国における生産統計の整備に対するニーズは更に高まっている。

本件調査は、タイ国の経済・産業政策立案や産業発展に寄与する生産統計の改善のために、マスタープランとその実行計画の策定を目的とするものである。調査の対象は、工業分野における生産統計(生産、出荷、在庫)調査の実施体制及び実施方法とする。併せて、開発調査の実施を通じて、タイ側カウンターパートに対し、生産統計調査実施手法及び考え方についての技術移転・指導を行い、カウンターパートの能力向上を図ることも目的とする。

調査の内容は以下のとおりである。

1. 生産統計・生産指数の現状調査と問題点の整理
2. パイロット調査の実施と結果分析
3. 生産統計開発基本計画の策定
4. 生産統計開発実行計画(統計調査フロー)の策定
5. 生産指数開発実行計画(指数の企画・設計)の策定

(2) 結論及び勧告(調査結果)

生産統計はユーザーに信頼されるものを作成すべきであり、代表性(カバー率の確保)、高回収率、有効な審査、適切な修正・分析、迅速な公表、定期制が求められる。

生産統計は、以下の目標によって行うべきである。産業分類はISIC2桁コードに対応する22分類とする。商品群はISIC4桁分類に対応する127分類から重要度の高い60から70業種を選ぶ(カバー率は80%以上)。商品数は3000分類から700を選定する。調査対象事業所数は2000から2500事業所とし、各商品群ごとに最低30事業所を選ぶ(従業員カバー率60%以上)。回収率は80%以上とする。

統計の種類は、生産指数、総合指数、出荷指数、在庫指数の4種とし、1999年の年平均値を指数の基準とする。季節調整済み指数は2002年から計算を行う。母集団及び商品分類は、定期的(可能であれば5年ごと)に行う。初期の段階においては、規模の拡大より、生産額レベルで高いカバー率を得ることを優先する。回収と公表のスケジュールでは、回収期間を15日とし、速報値の公表を翌月、確報値の公表2カ月以内に行う。また、月次統計の年報を翌春に公表する。速報値と確報値はそれぞれ商品別に、月次の分析結果、グラフ、数値からなる。これらのレポートは1000部印刷し、回答事業所、工業省内、及びその他の政府機関に配付する。

上記計画の実行のためには、業務分担、体制整備、予算確保、地方事務所の活用が必要である。

(3) その他(今後の見通し等)

平成11年5月にドラフト・ファイナル・レポート説明の調査団を派遣し、同年6月に最終報告書説明を行う予定である。コンピューターシステムの開発と統計調査実施の指導・提言を内容とする本件フェーズ2の本格調査は、7月から開始され、2000年6月に終了する。また、平成11年度中に、同分野の長期専門家派遣される予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(61000) 1999/5/14 17:11

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	3,077,000	1,210,000				215,000	4,502,000				215,000	4,502,000
	b コンサル契約分	16,481,000	4,588,000	55,000	428,000	97,735,000	5,965,000	125,252,000				5,965,000	125,252,000
	合計	19,558,000	5,798,000	55,000	428,000	97,735,000	6,180,000	129,754,000				6,180,000	129,754,000
変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分	393,000				1,921,000	116,000	2,430,000				116,000	2,430,000
	合計	393,000				1,921,000	116,000	2,430,000				116,000	2,430,000
変更後額	a 直営分	3,077,000	1,210,000				215,000	4,502,000				215,000	4,502,000
	b コンサル契約分	16,874,000	4,588,000	55,000	428,000	99,656,000	6,081,000	127,682,000				6,081,000	127,682,000
	合計	19,951,000	5,798,000	55,000	428,000	99,656,000	6,296,000	132,184,000				6,296,000	132,184,000
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	3,047,924	372,957					3,420,881					3,420,881
	b コンサル契約分	16,874,000	4,208,000	55,000	412,000	99,301,000	6,042,500	126,892,500				6,042,500	126,892,500
	合計	19,921,924	4,580,957	55,000	412,000	99,301,000	6,042,500	130,313,381				6,042,500	130,313,381
差引額	a 直営分	29,076	837,043				215,000	1,081,119				215,000	1,081,119
	b コンサル契約分		380,000		16,000	355,000	38,500	789,500				38,500	789,500
	合計	29,076	1,217,043		16,000	355,000	253,500	1,870,619				253,500	1,870,619

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
エコインターナショナル (株)						
三井情報開発 (株)						